

熊谷重勝教授の略歴および業績

1947年 5月18日生

学 歴

- 1966年 3月 岩手県立盛岡第一高等学校卒業
- 1970年 3月 武蔵大学経済学部経営学科卒業
- 1974年 3月 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程修了
- 1977年 9月 立教大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学

学 位

- 1974年 3月 経済学修士（立教大学）
- 1993年 9月 博士（経営学，立教大学 乙126号）

職 歴

- 1970年 4月 丸善株式会社入社
- 1971年 9月 丸善株式会社退社
- 1976年 4月 秋田短期大学商経科専任講師（～81年 3月），秋田経済大学経済学部兼任（～83年 3月）
- 1981年 4月 秋田短期大学商経科助教授（～87年 3月）
- 1987年 4月 秋田短期大学商経科教授（～89年 3月）
- 1989年 4月 富士大学経済学部経済学科教授（～91年 3月）
- 1991年 4月 立教大学経済学部経営学科教授（～2002年 3月）
- 2001年 4月 立教大学大学院経済学研究科経営学専攻博士課程前期課程兼同後期課程主任（～02年 3月）
- 2002年 4月 立教大学経済学部会計ファイナンス学科教授
- 2002年 4月 立教大学経済学部会計ファイナンス学科長兼同大学院経済学研究科経営学専攻後期課程主任（～03年 3月）

この間，岩手県立盛岡短期大学，岩手県立宮古短期大学，岩手大学，埼玉大学，日本福祉大

学において兼任講師（非常勤講師）を歴任。

学会ならびに社会における活動

- 1975年 9月 日本経営学会会員（現在に至る）
- 1977年 5月 証券経済学会会員（現在に至る）
- 1977年10月 日本経営財務研究学会（～2008年）
- 1986年 7月 日本会計研究学会会員（現在に至る）
- 1986年 9月 会計理論学会会員（現在に至る）
- 1995年10月 立教大学教職員組合執行委員長（～1996年 9月）
- 1998年 1月 会計理論学会常任理事（～2001年 1月）
- 1998年 2月 『社会主義』編集長（～2001年 2月）
- 2003年 4月 ヨーロッパ会計学会会員（現在に至る）
- 2007年 9月 労働大学調査研究所代表（現在に至る）
- 2007年10月 会計理論学会理事（現在に至る）
- 2007年10月 『会計理論学会年報』編集委員長（～2010年10月）
- 2011年 4月 独立行政法人大学入試センター簿記・会計部会部会長（～2012年 3月）

研究業績

単 著

1. 『引当金会計の史的展開』同文館，1993年11月

編 著

1. 『国際会計基準を考える』大月書店，2003年 6月
2. 『金融ヘゲモニーとコーポレート・ガバナンス』税務経理協会，2005年 4月
3. 『グローバリゼーションと経営・会計』唯学書房，2005年 5月
4. 『日本の製造業を分析する——自動車，電機，鉄鋼，エネルギー』唯学書房，2010年 5月
5. 『社会化の会計』創成社，2011年10月

共 著

1. 『現代証券市場と企業財務』大月書店，1982年 9月
2. 『経営財務の基礎理論』同文館，1984年11月
3. 『先端技術と地場産業』日本経済評論社，1986年 4月

4. 『先端技術とテクノポリス』日本経済評論社, 1988年4月
5. 『企業再構築と経営分析』ミネルヴァ書房, 1990年6月
6. 『資本市場の変容と経営財務』中央経済社, 1992年5月
7. 『現代企業と簿記』ミネルヴァ書房, 1993年4月
8. 『現状分析 日本経済——平成不況と合理化』えるむ書房, 1994年2月
9. 『高齢社会における福祉と税制と年金』えるむ書房, 1995年11月
10. 『社会と会計』大月書店, 1996年4月
11. 『現代企業と簿記会計』多賀出版, 1998年11月
12. 『現代産業と経営分析』多賀出版, 2001年11月
13. 『日本資本主義の現状と改革課題』えるむ書房, 2001年12月
14. 『JR18年の検証』国鉄労働組合, 2006年1月
15. 『簿記会計のしくみ——企業・経済を読み解く』唯学書房, 2009年4月
16. 『会計学講義ノート』三恵社, 2008年4月, 2009年3月, 2010年4月, 2011年4月, 2012年3月

論文

1. 「昭和40年代の企業金融」『立教大学論叢』第9号, 1975年10月
2. 「割賦販売会計の特質とその経営財務的意義」秋田経済大学・秋田短期大学『論叢』第22号, 1978年7月
3. 「退職金会計の特質とその経営財務的意義」秋田経済大学・秋田短期大学『論叢』第24号, 1979年7月
4. 「造船不況と退職給与引当金」秋田経済大学・秋田短期大学『論叢』第25号, 1980年3月
5. 「引当金会計の生成と展開 (一)」秋田経済大学・秋田短期大学『論叢』第27号, 1981年9月
6. 「引当金会計の生成と展開 (二)」秋田経済大学・秋田短期大学『論叢』第28号, 1982年3月
7. 「引当金会計の生成と展開 (三・完)」秋田経済大学・秋田短期大学『論叢』第29号, 1982年9月
8. 「イギリスにおける第一次企業合同運動とリザーブ会計」秋田経済法科大学・秋田短期大学『論叢』第31号, 1983年3月
9. 「株式会社のリザーブ会計——R. ディクシーのリザーブ会計観を中心に——」秋田経済法科大学・秋田短期大学『論叢』第31号, 1983年9月
10. 「ロイヤル・メール事件に見るリザーブ会計」秋田経済法科大学・秋田短期大学『論叢』第33号, 1984年3月

11. 「秋田テクノポリスと地場産業——先端技術導入実態調査を中心に——」秋田経済法科大学経済学部経済研究所『所報』第12輯, 1986年3月
12. 「引当金会計と会計主体論」秋田短期大学『論叢』第39号, 1987年3月
13. 「引当金会計前史——明治期企業の積立金会計」秋田短期大学『論叢』第42号, 1988年12月
14. 「造船不況と労働者」『唯物史観』第34号, 1989年5月
15. 「労働力の再生産費と労働者家計」『月刊労働組合』増刊号, 第278号, 1990年1月
16. 「引当金概念の生成」『富士大学紀要』第23号第2号, 1991年3月
17. 「引当金概念の生成」『会理論学会年報』第5号, 1991年5月
18. 「引当金会計の対象と方法」『立教経済学研究』第46巻第3号, 1993年1月
19. 「今日の企業情勢と労働者」『月刊労働組合』第327号, 1993年12月
20. 「引当金会計と自己資本」『立教経済学研究』第47巻第3号, 1994年1月
21. 「不況下の経済情勢の見方」『月刊労働組合』第331号, 1994年3月
22. 「会計から見る消費税アップ」『ユア福島21』第30号, 1994年10月
23. 「費用概念の一吟味」『会計』第148巻第2号, 1995年8月
24. 「経営分析のはなし」『月刊労働組合』増刊号, 第355号, 1996年1月
25. 「揺れる日本の会計制度」『社会主義』第407号, 1997年5月
26. 「経済的背景を資本状況から見る」『社会主義』第410号, 1997年7月
27. 「独占資本のカルテ」『月刊労働組合』増刊号, 第381号, 1998年1月
28. 「コーポレート・ガバナンスと株主資本——ROE低下問題のスケッチ——」『産業経理』第57巻第4号, 1998年11月
29. 「日本経済の構造問題 (討論 (日本資本主義の構造と矛盾))」『社会主義』第428号, 1998年11月
30. 「利益率の低下傾向と会社支配」『社会主義』第428号, 1998年11月
31. 「利益率の低下傾向と市場経済」『社会主義』第433号, 1999年4月
32. 「利益低下と地方財政『危機』」『社会主義』第440号, 1999年11月
33. 「国際会計基準と労働者」『ユア福島21』第95号, 2000年4月
34. 「国際会計基準の国内化 (一)」『社会主義』第446号, 2000年4月
35. 「連結会計と子会社支配——国際会計基準の国内化 (二)」『社会主義』第447号, 2000年5月
36. 「時価会計で揺れる企業利益——国際会計基準の国内化 (三)」『社会主義』第448号, 2000年6月
37. 「年金制度を変える退職給付会計——国際会計基準の国内化 (四)」『社会主義』第44号, 2000年7月

38. 「企業社会と発生主義会計」『会計理論学会年報』第14号, 2000年 8 月
39. 「協会創立50周年・諸先輩に聞く (3) スミス, ミル, マルクス」『社会主義』第450号, 2000年 8 月
40. 「協会創立50周年・諸先輩に聞く (4) 協会テーゼ」成立の頃」『社会主義』第451号, 2000年 9 月
41. 「経営戦略とキャッシュフロー計算書 国際会計基準の国内化 (五)」『社会主義』第453号, 2000年11月
42. 「『赤字』攻撃と資本の蓄積」『社会主義』第457号, 2001年 2 月
43. 「キャッシュフロー計算書と内部留保」『立教経済学研究』第54巻第 4 号, 2001年 3 月
44. 「法人企業統計から見た『会計ビッグバン』の背景」『立教経済学研究』第56巻第 1 号, 2002年 6 月
45. 「日本資本主義分析の手段 大学で決算公告を学ぶ」『日本経済新聞』2002年 7 月19日
46. 「座談会 決算公告に求められる情報開示の重要性」『日経広告手帖』第46巻第14号, 2002年11月
47. 「日本経済の現状と課題——『デフレ』経済と雇用不安」『月刊労働組合』第449号, 2003年 1 月
48. 「『空想より科学へ』で現代社会を読む」『まなぶ』第548号, 2003年10月
49. 「3 月期決算 労働者犠牲に大企業が大幅増益——リストラと下請けいじめで内需不振に」『月刊労働組合』第469号, 2004年 7 月
50. 「企業数値から見る日本経済」『社会主義』第507号, 2004年12月
51. 「中国・華西村の工場を見学して」『社会主義』第520号, 2005年12月
52. 「買収・合併 会社は誰のものか」『ひろばユニオン』第527号, 2006年 1 月
53. 「国鉄分割・民営化20年の検証」『月刊労働組合』第499号, 2006年11月
54. 「独占企業の光と影」『社会主義』第34巻, 2007年 1 月
55. 「マルクス株式会社論ノート」『社会主義』第543号, 2007年 9 月
56. 「国鉄分割・民営化20年の検証 民営化は何をもたらしたか (上) JR 経営分析で考える」『月刊労働組合』第510号, 2007年 9 月
57. 「国鉄分割・民営化20年の検証 民営化は何をもたらしたか (下) JR 経営分析で考える」『月刊労働組合』第511号, 2007年10月
58. 「長期債務と脆弱な三島」『月刊労働組合』第512号, 2007年11月
59. 「持合株式の時価評価と配当規制——『金融商品会計基準』の非論理性とそれを推し進めるもの——」『立教経済学研究』第61巻第 4 号, 2008年 3 月
60. 「会計政策の変容と財務構造」『立教経済学研究』第62巻第 3 号, 2009年 1 月
61. 「会計対象の再検討——利益概念のゆらぎ——」『会計理論学会年報』第23号, 2009年10月

62. 「ヒルファディング『金融資本論』(1) 金融資本論の成立」『社会主義』第572号, 2010年2月
63. 「ヒルファディング『金融資本論』(2) 株式会社の金融」『社会主義』第573号, 2010年3月
64. 「ヒルファディング『金融資本論』(3) 金融資本の経済政策」『社会主義』第74号, 2010年4月
65. 「JAL 経営破綻の原因と今後(上) 収益減と燃油費高騰が圧迫」『月刊労働組合』第546号, 2010年6月
66. 「JAL 経営破綻の原因と今後(中) 市場の狭隘化と競争の激化」『月刊労働組合』第547号, 2010年7月
67. 「ジレンマに陥る独占資本の経営戦略」『社会主義』第577号, 2010年7月
68. 「誌上研究会 JAL 経営破綻の原因と今後(下) 清算は総資本の意思なのか」『月刊労働組合』第548号, 2010年8月
69. 「日本航空の経営破綻と清算貸借対照表」『立教経済学研究』第64巻第2号, 2010年10月
70. 「資本主義の根底に流れているもの」『社会主義』第586号, 2011年4月
71. 「内部留保分析の視座」『社会主義』第600号, 2012年6月

その他

a. 訳書

1. 『だれが会社を支配するか』ミネルヴァ書房, 1978年6月

b. 辞典

1. 『会計学中辞典』青木書店, 2005年6月

c. 書評

1. 醍醐聰『日本の企業会計』『経営史学』第27巻第2号, 1992年7月
2. 遠藤孝『引当金会計制度の展開』『企業会計』第51巻第2号, 1999年2月
3. 川村訓史著『「資本論」から社会の仕組みを学ぶ』『社会主義』第502号, 2004年8月
4. 田中信孝『検証・日本の財政』労働大学, 2012年10月

d. 寄稿

1. 「想い出すまま——師に恵まれて」『立教経済学論叢』第77号, 2013年3月